

2021.04.01

# 第47期事業計画書

2021年4月1日～2022年3月31日

東明興業株式会社

## 経営環境と経営目標（第47期）

2020年は世界中を新型コロナウイルスが席卷しました。世界中で感染者は後をたたず経済に与える影響は計り知れないものとなりました。又、パリ協定にアメリカが復帰する等、環境問題への対応も不可欠です。

首都圏の建設業界も、受注残を消化しながら新たな受注に向けて活動しておりますが、インバウンド関連、ホテル、交通機関、イベント関連、デパート・専門店等の不況は出口が見えず設備投資する環境には至っておりません。

この先行きの見えない状況は処理業界も同様であり、着工している大規模開発や災害復旧、病院、物流関連等を除いては投資意欲が乏しく、企業の働き方もテレワークが主体となり、都心に人が集まらない構造になってきています。

こうした状況の中弊社では「第47期事業計画」を策定し戦略的に遂行して参ります。

品質につきましては、今後増加するオフィスや店舗の移転や閉店による原状回復工事に対応して、解体事業部における(T・5W2H)①養生②解体③揚重④清掃⑤産廃の5種類の仕事を一連に行い、安全や時間短縮の協力(Hand in hand)と低コスト(How much)を実施します。又、ITを導入したWEB受注ネットワークシステムに加え、実績報告と、請求業務が一体となったプレジャーシステムを導入し、業務の正確性・効率・軽減化を図って参ります。

環境につきましては、近隣地域に対する粉塵・騒音対策、石綿含有産業廃棄物(レベル3)・水銀使用製品産業廃棄物(蛍光灯)・フロン類等の混入防止策を強化します。今後石綿含有建材を取り扱う専門家として、厚生労働省・環境省・国土交通省、三省が創設した建築物石綿含有建材調査者による検査も実施して参ります。地球温暖化による大規模な気候変動を受け、菅首相は温室効果ガスの排出量を2050年までにゼロにすると明言しました。それを受けて弊社では先駆けてCO<sub>2</sub>削減の活動をSDGsの取り組みとして提案して参ります。単に廃棄物を処分する場合と作業所による分別・容器・車両の提案によるCO<sub>2</sub>の削減、中間処理では徹底した選別と破碎・圧縮の実施。二次運搬ではフルトレーラーやフェリー便の活用。仕様先ではバイオマス発電や代替燃料による化石燃料の削減でCO<sub>2</sub>をオフセットします。又、東明グループとしてのクリーンエネルギー太陽光発電や樹木・緑地からのCO<sub>2</sub>とのオフセットを推進します。

安全につきましては新型コロナウイルス対策として、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの徹底、朝夕・来社時の非接触型体温計を使用した検温、手指のアルコール消毒の徹底、CO<sub>2</sub>濃度計による環境測定を実施して参ります。安全衛生委員会の運営を強化し、安全基本行動、一声かけ、一人KY、指差呼称の基本原則を厳守し、解体现場・重点現場のパトロールを強化します。近年火災が多発しているリチウムイオン電池をはじめとする電池類の回収システムを構築し、火災予防を徹底すると共にISO45001の手順に則って組織で働く人からインシデント、危険源、リスク及び機会等について継続的に意見の吸い上げを行い改善に繋げて参ります。

2021年は、次世代を担う人材の育成と社員・協力業者の教育、専門業者として特化した技術をワンチームとして提供して参ります、第47期も適正で高品質な環境に配慮した、安全で信頼されるサービスを提供して参ります。

## 1. 経営基本方針

# “いっしょに守ろう”

## きれいな地球・たのしい職場・みんなの利益

- (1)経営の目的・目標（品質評価・環境影響評価・労働安全衛生リスク評価）を戦略的に策定し、コンプライアンス（法遵守）の厳守と「品質・環境・安全」の重点事項を実施し、信頼される高い経営を実施します。
- (2)適正処理を担保する「産業廃棄物の一連の処理工程」によりすべての情報を開示し石綿含有産業廃棄物・水銀使用製品産業廃棄物及びフロン類の受入検査の徹底、WEB受注システム、プレジャーシステムの構築とIT化の推進を行います。
- (3)近隣地域との調和を図り、工場施設の運用管理を強化し環境負荷を低減します。SDGsの取り組みとして温室効果ガス(CO2)を作業所から収集運搬、中間処理そして仕様先までの排出量と仕様先での化石燃料の削減をオフセットします。又、太陽光発電によるクリーンエネルギー、樹木や緑地からのO2発生量とオフセットすることを提案して参ります。
- (4)安全衛生委員会では、新型コロナウイルス感染症対策の強化、健康管理の推進、改修解体工事現場、収集運搬事業場及び中間処理工場の安全パトロールを強化、火災予防を目的としたリチウムイオン電池等の回収システムを構築します。引き続きインシデントアンケート、ストレスチェック及び安全基本行動を厳守し、重大な労働災害・疾病障害を防止します。
- (5)新しい時代を担う人材育成と社員・協力業者の教育、専門業者としてワンチームとなって業務を遂行します。モラル・マナー教育並びに社内外の行事を通じてコミュニケーションの充実を図ります。

